

多文化共生に関するアンケート調査からみる課題

伊賀市が実施した「多文化共生に関するアンケート調査」の結果から、多文化共生推進プランの改定・推進にあたって取り組むべき主な課題は、以下の6つの領域にまとめられます。

① 交流不足と相互理解の促進

日本人住民と外国人住民の間で、交流に対する意識のギャップや接点の少なさが浮き彫りになっています。

- 日本人住民の46.7%は日常生活で外国人と会話することが「ほとんどない」と回答しており、48.2%が外国人の友人や同僚が「今はいないし、今後もいらない」と答えるなど、交流の希薄さや関心の低さが見受けられます。
- 一方で、外国人住民の57.2%は「近所や地域の人と親しくしたい」と望んでいますが、実際の交流は「あいさつをする程度」(40.4%)や「世間話をする程度」(31.9%)にとどまっており、親深い関係構築には至っていません。

② 日本語学習支援とコミュニケーションの壁

外国人住民の日本語能力向上と、日本人住民・事業所側の歩み寄りの両面で課題があります。

- 外国人住民の半数以上(51.8%)は、日本語を「単語や短い文で自分の言いたいことが少し言える」程度の会話力にとどまっています。
- 日本語を学んでいない理由として「忙しくて学ぶ時間がない」(50.6%)や「通うお金がない」(22.9%)が多く挙げられており、近所やオンライン(アプリ等)で手軽に学べる環境が求められています。
- 外国人従業員を受け入れている事業所で行われる日本語教育は、「不定期」(76.9%)かつ「資格を持たない社内の人」(69.2%)が担当しているケースが多く、効果的な指導体制の整備が課題です。
- さらに、日本人住民側の工夫として有効な「やさしい日本語」についても、60.5%の人が「知らない」と回答しており、認知度向上が必要です。
-

③ 生活ルール・マナーの周知とトラブル防止

文化や習慣の違いによる地域トラブルの未然防止と、情報伝達手段の最適化が求められています。

- 日本人住民が市に重点的に取り組むべきと考える施策のトップ(53.7%)は、「日本の法律や生活上のルールなどの案内」です。実際に、ゴミ捨てのマナー違反や騒音などの迷惑行為に対する不満や懸念の声が日本人住民から挙がっています。
- 事業所調査でも、外国人を雇用していない事業所の45.5%が「ルールや習慣を知らずにトラブルが起きること」に不安を感じており、雇用中の事業所の16.7%で実際に地域住民とのトラブル(騒音やゴミ出し等)が発生しています。
- 情報の入手経路について、外国人住民は「職場の人」(59.6%)や「知人・友人」(55.4%)など

属人的なネットワークに強く依存しており、行政からの多言語での確実な情報提供ルートの構築が必要です。

④ 差別や偏見の解消

誰もが安心して暮らせるまちづくりのために、人権啓発が急務となっています。

- 外国人住民の 22.3%が、直近 3 年以内に伊賀市での生活において「差別を受けた経験がある」と回答しており、具体的な内容として差別的な対応や視線、言葉を浴びせられたことが挙げられています。
- 日本人住民の 14.7%も、外国人に対する偏見や悪口、家主の入居拒否、学校・職場での事案など、差別を見聞きした経験があると回答しています。

⑤ 支援機関・施設の認知度向上

多文化共生を推進する既存の支援リソースが十分に活用されていません。

- 日本人住民、外国人住民ともに、市内の多文化共生関連の団体や施設について「いずれも知らない」と答えた人が半数を超えており（日本人住民で半数超、外国人住民で 51.2%）、利用経験がない人も多いため、広報や周知活動の強化が不可欠です。

⑥ 生活基盤・就学・防災面でのサポート

外国人住民が中長期的に定住するにあたり、ライフステージに応じた細やかな支援が必要です。

- 外国人住民は「健康のこと」や「老後のお金のこと」に強い不安を抱いており、子育て世帯では子どもの「進路（進学・就職）のこと」が 47.1%と最も心配されています。
- 防災面において、外国人を雇用している事業所の 58.8%が災害時の外国人従業員対応について「規定を定めていない」と回答しており、災害時の安全確保に関するガイドライン策定等の支援が求められます。